

第19期決算公告  
平成17年12月22日



東京都中野区中野五丁目52番15号  
**株式会社まんだらけ**  
代表取締役社長 古川 益 蔵

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,669,759</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,251,455</b>
現金・預金	865,834	買掛金	36,982
売掛金	66,407	短期借入金	280,000
商品	2,449,007	一年以内返済予定長期借入金	692,826
製品	110,429	未払金	55,770
仕掛品	81	未払費用	40,851
貯蔵品	22,813	未払法人税等	74,740
前払費用	65,785	未払事業所税	9,523
未収入金	37,533	未払消費税等	19,476
繰延税金資産	58,817	未払配当金	862
繰延ヘッジ損失	2,509	前受金	2,898
その他の流動資産	6,612	預り金	12,994
貸倒引当金	16,072	賞与引当金	22,019
<b>固定資産</b>	<b>1,983,912</b>	金利スワップ	2,509
<b>有形固定資産</b>	<b>1,508,043</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,048,578</b>
建物	813,010	社債	142,500
構築物	20,116	長期借入金	1,803,910
車両運搬具	327	退職給付引当金	57,228
器具備品	97,102	長期未払金	44,940
土地	577,486	<b>負債合計</b>	<b>3,300,033</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,985</b>	<b>資本の部</b>	
電話加入権	2,788	<b>資本金</b>	<b>804,000</b>
ソフトウェア	6,196	<b>資本剰余金</b>	<b>1,083,940</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>466,883</b>	資本準備金	1,083,940
投資有価証券	43,626	<b>利益剰余金</b>	<b>464,151</b>
出資金	1,250	利益準備金	3,000
子会社長期貸付金	9,989	任意積立金	318,586
差入保証金	281,758	特別償却準備金	586
長期前払費用	12,349	別途積立金	318,000
定期預金	100,000	当期末処分利益	142,564
繰延税金資産	27,898	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,547</b>
貸倒引当金	9,989	その他有価証券評価差額金	1,547
<b>資産合計</b>	<b>5,653,672</b>	<b>資本合計</b>	<b>2,353,638</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,653,672</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成16年10月1日から  
平成17年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	<b>営 業 収 益</b>		
	売 上 高		5,454,882
	<b>営 業 費 用</b>		
	売 上 原 価	2,642,057	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,490,574	5,132,631
	<b>営 業 利 益</b>		<b>322,250</b>
	<b>営 業 外 収 益</b>		
	受 取 利 息	1,042	
	盗 難 に 伴 う 賠 償 金 収 入	5,802	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,743	20,588
<b>営 業 外 費 用</b>			
支 払 利 息	82,676		
社 債 発 行 費	1,900		
融 資 等 手 数 料	82,521		
製 品 廃 棄 損	25,619		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	22,008	214,726	
<b>経 常 利 益</b>		<b>128,112</b>	
特 別 損 益 の 部	<b>特 別 利 益</b>	-	-
	<b>特 別 損 失</b>		
	固 定 資 産 除 却 損	3,814	
	退 職 慰 労 金	3,133	
	そ の 他 の 特 別 損 失	1,562	8,510
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>			<b>119,602</b>
	法人税・住民税及び事業税	69,238	
	過年度法人税・住民税及び事業税	434	
	法 人 税 等 調 整 額	9,073	60,599
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>59,003</b>
	前 期 繰 越 利 益		83,561
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>			<b>142,564</b>

(注記事項)

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

高 額 品...個別法による原価法

その他の商品...売価還元法による原価法

製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理していません。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、期末に発生している額を計上しております。

(4)返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8.ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
9.消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 貸借対照表の注記

1.子会社に対する債権債務	
子会社に対する短期金銭債権	1,072千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	1,100,597千円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機及びその周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。	
4.担保に供している資産	
建物	342,513千円
土地	477,045千円
5.建物及び器具備品の一部については割賦払の方法で購入しているため、所有権は売主に留保されており、その代金未払額は72,596千円であります。	
6.重要な外貨建資産	
現金及び預金	3,933千円（34千米ドル他）
7.配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は1,547千円であります。	
8.金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	

#### 損益計算書の注記

1.1株当たり当期純利益	15,187.44円
--------------	------------